

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 30 日

上場会社名 新光電気工業株式会社
 コード番号 6967
 (URL http://www.shinko.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 長野県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 茂木 淳一
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 関 孝敬 TEL (026)283 - 1000
 決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 30 日
 親会社名 富士通株式会社 (コード番号 : 6702) 親会社における当社の株式保有比率 50.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	64,058	5.1	5,886	10.5	4,417	14.6
14 年 9 月中間期	60,960	12.5	5,326	133.2	3,854	216.0
15 年 3 月期	121,429		9,169		7,628	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	2,398	38.0	53	46	-	-
14 年 9 月中間期	1,737	-	38	74	-	-
15 年 3 月期	3,855		83	50	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 44,855,804株 14年9月中間期 44,855,953株 15年3月期 44,855,926株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	147,045	87,363	59.4	1,947 67
14 年 9 月中間期	145,115	84,114	58.0	1,875 22
15 年 3 月期	141,601	85,619	60.5	1,906 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 44,855,632株 14年9月中間期 44,855,944株 15年3月期 44,855,882株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	8,832	6,551	1,121	33,887
14 年 9 月中間期	11,650	7,134	7,684	35,682
15 年 3 月期	20,386	13,918	12,195	33,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	131,600	8,100	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円17銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7、8 ページをご参照ください。

平成 15 年 10 月 30 日
新光電気工業株式会社

平成 15 年度中間期の決算概要

連 結 決 算

	平成 15 年度中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	平成 14 年度中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 14 年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	64,058	60,960	5.1	121,429
営 業 利 益	5,886	5,326	10.5	9,169
経 常 利 益	4,417	3,854	14.6	7,628
中間(当期)純利益	2,398	1,737	38.0	3,855
1 株 当 た り 中間(当期)純利益	53 円 46 銭	38 円 74 銭	38.0 %	83 円 50 銭

連結子会社数 10 社

単 独 決 算

	平成 15 年度中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	平成 14 年度中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 14 年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	62,549	59,047	5.9	116,674
営 業 利 益	5,384	4,796	12.3	8,308
経 常 利 益	3,891	3,463	12.3	6,829
中間(当期)純利益	2,009	1,553	29.3	3,354
1 株 当 た り 中間(当期)純利益	44 円 79 銭	34 円 63 銭	29.3 %	72 円 33 銭
1 株 当 た り 配 当 金	(中間配当金) 12 円	(中間配当金) 10 円	2 円	22 円

部門別売上高

〔連結〕

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前年同期比 増減率	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	16,447	(25.7)	18,044	(29.6)	8.8	34,479	(28.4)
ICパッケージ	40,592	(63.4)	35,190	(57.7)	15.3	72,187	(59.5)
気密部品	7,010	(10.9)	7,713	(12.7)	9.1	14,717	(12.1)
その他	7	(-)	11	(-)	32.5	44	(-)
合 計	64,058	(100.0)	60,960	(100.0)	5.1	121,429	(100.0)

〔単独〕

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前年同期比 増減率	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	15,098	(24.1)	16,272	(27.6)	7.2	30,178	(25.9)
ICパッケージ	40,592	(64.9)	35,190	(59.6)	15.3	72,187	(61.9)
気密部品	6,850	(11.0)	7,572	(12.8)	9.5	14,263	(12.2)
その他	7	(-)	11	(-)	32.5	44	(-)
合 計	62,549	(100.0)	59,047	(100.0)	5.9	116,674	(100.0)
うち輸出高	40,747	(65.1)	38,526	(65.2)	5.8	75,235	(64.5)

〔ご参考〕部門別受注高

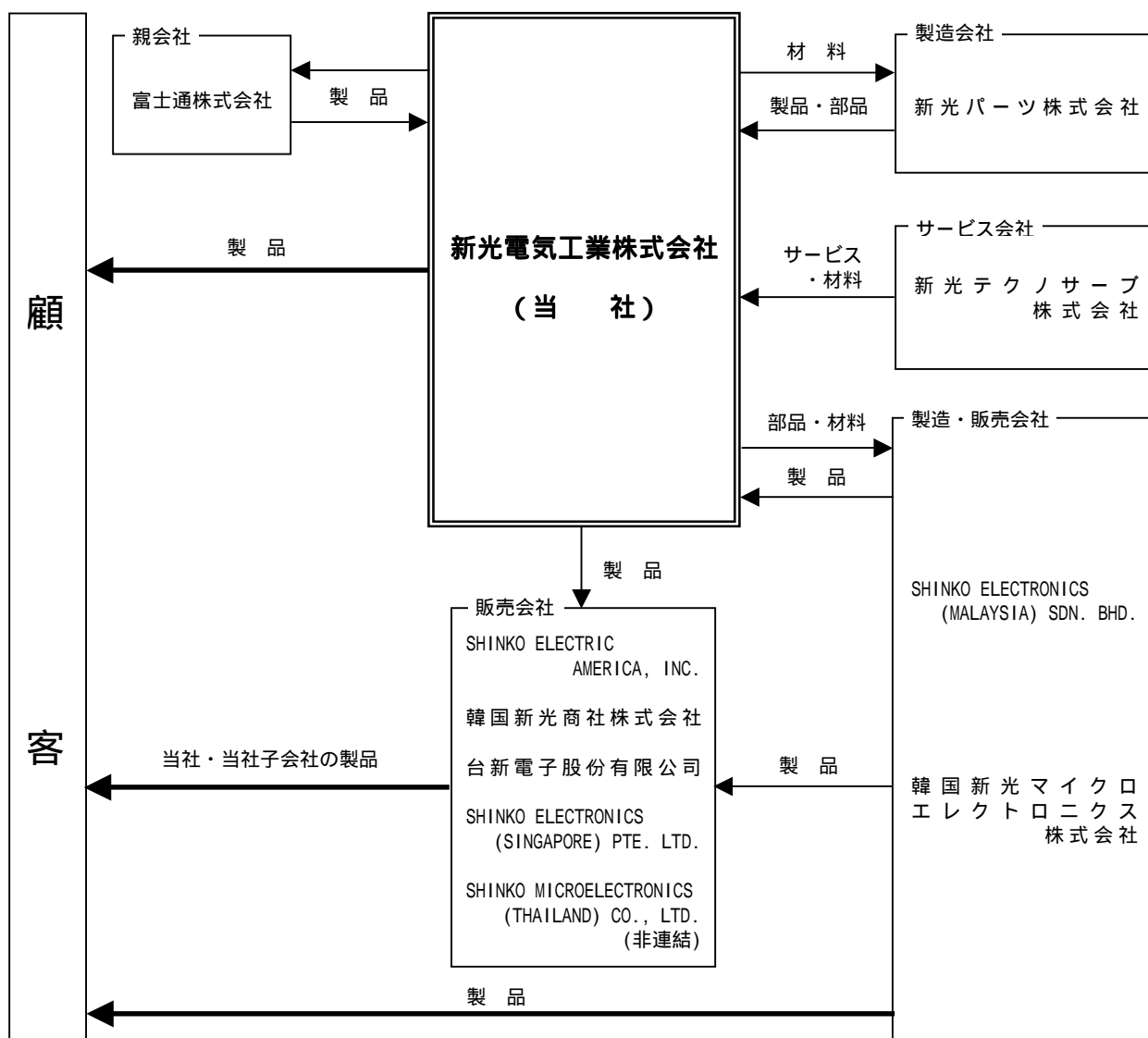
(単位：百万円)

部 門	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ICリードフレーム	15,955	2,962	16,126	2,475	30,008	2,276
ICパッケージ	41,847	4,602	37,476	5,437	72,923	4,263
気密部品	6,791	1,439	7,478	1,585	14,191	1,556
その他	5	-	10	1	44	2
合 計	64,599	9,005	61,091	9,500	117,168	8,097

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT分野において最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術開発」を経営の最重点指針として掲げ、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として事業を展開し、着実な進歩を続けるエレクトロニクス分野にあって、優れた製品を開発・供給することを通じ、21世紀におけるさらなる発展を目指しております。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、急速に進化する高集積化、高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、新製品開発に向けて莫大な継続的投資が必要となる一方で、市場ニーズを低コストで実現することを要し、これらを背景として世界的規模での競争がますます激化しております。

しかしながら、ブロードバンドの普及に伴うインターネット関連市場の成長や、民生機器のデジタル化の進展、さらにはパソコン、移動体通信機器の高機能化などにより、今後、半導体産業は絶えず変化を続けながら、中長期的に市場を拡大していくものと見込まれます。

このような状況をふまえ、当社グループは、キャッシュ・フローを重視した経営資源の効率的な配分を基本として事業を推進するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

(1)すべての事業・商品におけるグローバルNo.1の追求

環境変化の激しいエレクトロニクス業界において、し烈な競争に勝ち残るため、当社グループは、F (Function 機能・性能)、C (Cost)、R & Q (Reliability & Quality 信頼性と品質)、S (Service) の四要素の総合力により、すべての事業・商品においてグローバルNo.1を目指してまいります。

(2)半導体後工程のトータルソリューションの提供

当社グループは、単に半導体パッケージにとどまることなく、半導体実装のさまざまな要素技術の蓄積と融合を図り、お客様に「半導体後工程のトータルソリューションを提供する企業」としてさらなる進化、飛躍を目指してまいります。

(3)環境に配慮した事業展開

地球環境と企業活動の調和を経営の最重要課題の一つと位置付け、グリーン設計、グリーン調達をはじめとして、「すべてをグリーンに」をスローガンに、環境への配慮と事業の発展を両立させるべく、積極的な活動を展開してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の透明性を確保し、また経営環境の変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指してまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

当社の取締役会は、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定し、また取締役の職務執行を監督する機関として、定時取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて、随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役ならびに各統括・事業部門の部門長をもって構成する経営会議を毎月開催し、各部門および関係会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する審議、報告を行っております。この他、損益、営業、生産、開発等の状況につきまして、担当取締役および部門長等をもって構成する会議を定期的かつ必要により随時開催し、速やかな状況把握のもと対応等の検討を行い、経営判断に反映させるなど、環境変化の激しい半導体市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えております。

監査役は、取締役会、経営会議および主要な会議への出席ならびに取締役等からの営業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。社外監査役(2名)につきましては、親会社である富士通株式会社より招聘しております。また、内部監査部門として監査部を設置し、法令および諸規程に基づき監査を実施するとともに、経営管理部門による各種統制等の部門間の牽制が効果的に運用されるべく内部統制システムの充実をはかっております。会計監査人には新日本監査法人を選任し、年度決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。

一方、企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理に基づく行動のガイドラインとして「私たちの行動指針」を定め、全社員に対し、当社企業理念に基づく事業活動の推進や業務遂行における法令遵守ならびに高い倫理観に基づく行動の徹底をはかっております。

また、今後とも経営の透明性を高めるため、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいりたいと存じます。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

< 当中間期の概況 >

当中間期におけるわが国経済は、デフレが長引くなか個人消費が弱含みで推移し、また中間期末における急速な円高等もあって依然不透明感が残るものの、株式市況の改善や、輸出、設備投資の持ち直しなどにより、緩やかながらも景気回復をうかがわせる局面となりました。一方、海外におきましても、米国では雇用情勢等に懸念材料が残るなか、景気は回復基調で推移いたしました。

半導体業界につきましては、デジタル家電向けの需要が大幅に増加し、またパソコン市場の持ち直し等に支えられて回復基調にある一方、競争激化に伴い製品価格の低下傾向が継続するなど収益環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは市場ニーズに対応した半導体パッケージの生産体制の整備ならびに新製品の立上げを強力に推進したことなどに加え、半導体市場の回復により当中間期の連結決算につきましては、売上高は 640 億 58 百万円（対前年同期比 5.1%増）となりました。収益面におきましては、競争激化に伴う製品価格の大幅な下落が継続するなか、徹底的なコストダウンを推進し、生産性の一層の向上に努めたことなどにより、経常利益は 44 億 17 百万円（対前年同期比 14.6%増）、中間純利益は 23 億 98 百万円（同 38.0%増）を計上いたしました。

部門別の状況といたしましては、ICリードフレーム部門では、多ピンタイプリードフレームがDVDを中心とした光ディスクドライブの需要拡大により増加し、また半導体市場の回復等によりリードフレーム全体として数量は増加したものの、製品価格の下落が大きく影響し売上は減少いたしました。ICパッケージ部門は、BGA基板やテープBGAの需要が携帯電話向けを中心に大幅に伸長するとともに、MPUおよびチップセット向けPLPの需要が堅調に推移したことなどにより売上は増加いたしました。また、気密部品部門につきましては、DVD、CD-R/RW向けに光素子用ガラス端子の需要が増加したものの価格下落の影響を受け、売上は減少いたしました。

当社の単独決算につきましては、受注高は 645 億 99 百万円（対前年同期比 5.7%増）、売上高は 625 億 49 百万円（同 5.9%増）となりました。また、経常利益は 38 億 91 百万円（対前年同期比 12.3%増）、中間純利益は 20 億 9 百万円（同 29.3%増）を計上いたしました。この結果、当期の中間配当金につきましては、前中間期に比べ 2 円増配し、1 株当たり 12 円とさせていただきます。

< 通期の見通し >

今後のわが国経済は、個人消費の本格的な改善は依然として見込まれ難く、為替相場が円高傾向で推移することも予想され、また、回復基調に入った米国経済の先行きに不安材料も残るなど、楽観は許されない状況にあります。製造業を中心に企業の景況感が改善し設備投資に明るさが見えてきており、今後、本格的な景気回復が期待されます。

また、半導体業界は、好調を持続する携帯電話に加え、パソコン需要の持ち直しや、DVDレコーダー、デジタルカメラ等のデジタル家電向けの需要に牽引されて、今後、本格的な市場回復が期待される一方、高品質・低価格化の要求もますます強まるなど、更なる競争激化が予想されます。

このような環境下にあつて、当社グループといたしましては、すべての事業分野において生産性向上および効率化をはかり、徹底した業務改革を断行するとともに、顧客ニーズに即した新商品の開発・市場投入を強力に推進してまいります。さらに、製品の品質およびコスト競争力を高め、経営資源の選択と集中を推進することにより、激変する事業環境に即応できる企業基盤を確立し、利益体質の強化を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高 1,316 億円（対前期比 8.4%増）、連結経常利益 81 億円（同 6.2%増）、連結当期純利益 40 億円（同 3.8%増）を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高 1,290 億円（対前期比 10.6%増）、経常利益 73 億円（同 6.9%増）、当期純利益 33 億円（同 1.6%減）を見込んでおります。なお、配当につきましては、1 株当たり年間 24 円を予定しております。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動の結果得られた資金は 88 億 32 百万円（前年同期比 28 億 17 百万円減）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 65 億 51 百万円（同 5 億 82 百万円減）となりました。財務活動の結果使用した資金は 11 億 21 百万円（同 65 億 62 百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前年同期に比べ 17 億 95 百万円減少し、338 億 87 百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15年9月末)	前 期 (15年3月末)	前中間期 (14年9月末)	科 目	当中間期 (15年9月末)	前 期 (15年3月末)	前中間期 (14年9月末)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	83,882	77,986	78,702	流動負債	36,232	28,475	33,136
現金及び預金	22,169	21,312	26,282	買掛金	15,468	13,952	13,241
受取手形及び売掛金	36,137	31,845	28,030	短期借入金	6,296	2,168	5,108
たな卸資産	9,009	9,312	11,160	未払金	3,390	2,792	3,114
預け金	12,400	12,300	9,400	未払法人税等	2,193	1,539	2,424
繰延税金資産	2,735	2,033	2,220	未払費用	8,572	7,605	8,592
その他	1,457	1,294	1,657	その他	310	417	655
貸倒引当金	27	110	49				
固定資産	63,163	63,615	66,412	固定負債	24,338	28,475	28,871
有形固定資産	56,885	57,477	60,422	社債	10,000	10,000	10,000
建物及び構築物	18,634	19,384	19,966	長期借入金	6,679	11,540	12,403
機械装置及び運搬具	19,831	20,299	22,135	退職給付引当金	7,299	6,605	6,165
工具器具及び備品	7,278	7,483	8,307	役員退職慰労引当金	360	328	302
土地	7,163	7,166	7,166				
建設仮勘定	3,977	3,144	2,846	負債合計	60,571	56,951	62,007
無形固定資産	1,231	1,233	1,132	(少数株主持分)			
				少数株主持分	889	969	1,007
投資その他の資産	5,046	4,903	4,858	(資本の部)			
投資有価証券	542	308	274	資本金	24,223	24,223	24,223
繰延税金資産	3,997	3,920	3,896	資本剰余金	24,150	24,150	24,150
その他	552	722	733	利益剰余金	42,100	40,350	38,681
貸倒引当金	45	47	46	その他有価証券評価差額金	197	4	9
				為替換算調整勘定	2,642	2,445	2,286
				計	88,029	86,284	84,779
				自己株式	665	664	664
				資本合計	87,363	85,619	84,114
資産合計	147,045	141,601	145,115	負債、少数株主持分及び資本合計	147,045	141,601	145,115

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)		前 中 間 期 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	64,058	%	60,960	%	%	121,429	%
売 上 原 価	52,041	81.2	49,612	81.4	4.9	100,134	82.5
売 上 総 利 益	12,017	18.8	11,348	18.6	5.9	21,295	17.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,130	9.6	6,021	9.9	1.8	12,125	9.9
営 業 利 益	5,886	9.2	5,326	8.7	10.5	9,169	7.6
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	53	0.1	86	0.1	38.4	165	0.1
雑 収 入	307	0.5	477	0.8	35.6	1,668	1.4
計	360	0.6	563	0.9	36.1	1,833	1.5
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	185	0.3	235	0.4	21.3	436	0.4
雑 支 出	1,644	2.6	1,800	2.9	8.7	2,937	2.4
計	1,830	2.9	2,036	3.3	10.1	3,374	2.8
経 常 利 益	4,417	6.9	3,854	6.3	14.6	7,628	6.3
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	657	1.0	653	1.1	0.6	988	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	3,759	5.9	3,200	5.2	17.5	6,640	5.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,195	3.5	2,044	3.3	7.4	3,070	2.6
法 人 税 等 調 整 額	908	1.4	726	1.2	25.1	559	0.5
少 数 株 主 利 益	74	0.1	145	0.2	48.4	274	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,398	3.7	1,737	2.9	38.0	3,855	3.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	前 期 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	前 中 間 期 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,150	24,150	24,150
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,150	24,150	24,150
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	40,350	37,502	37,502
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	2,398	3,855	1,737
利益剰余金減少高			
配 当 金	538	897	448
役 員 賞 与	110	110	110
計	648	1,007	558
利益剰余金中間期末(期末)残高	42,100	40,350	38,681

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	前 期 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	前 中 間 期 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,759	6,640	3,200
減価償却費	6,972	16,344	7,940
退職給付引当金の増加額	692	1,018	578
受取利息及び受取配当金	56	168	89
支払利息	185	436	235
為替差損	151	282	230
有形固定資産除却損	593	849	611
売上債権の増加額	4,583	7,180	3,435
仕入債務の増加額	1,798	2,979	2,288
その他	992	2,114	989
小 計	10,505	23,317	12,550
利息及び配当金の受取額	48	167	83
利息の支払額	183	436	233
法人税等の支払額	1,537	2,660	749
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,832	20,386	11,650
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	143	528	0
有形固定資産の取得による支出	6,430	12,880	6,941
無形固定資産の取得による支出	190	652	351
投資および長期貸付金の増減額	55	40	54
その他	157	182	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,551	13,918	7,134
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額	224	2,623	1,941
長期借入れによる収入	0	1,057	1,078
長期借入金の返済による支出	358	9,732	6,373
配当金の支払額	538	897	448
自己株式の取得による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121	12,195	7,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	487	447
現金及び現金同等物の増加額(または減少額)	803	6,214	3,615
現金及び現金同等物の期首残高	33,083	39,298	39,298
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,887	33,083	35,682

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった吉川新光電気株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

また、当中間連結会計期間に子会社1社を設立し、新たに連結の範囲に含めました。

設立子会社 新光電気工業(無錫)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理方法……税抜方式

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	143,740 百万円	144,923 百万円	142,383 百万円
2. 自 己 株 式 の 数	201,682 株	201,432 株	201,370 株
3. 現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	22,169 百万円	21,312 百万円	26,282 百万円
預 け 金 勘 定	12,400 百万円	12,300 百万円	9,400 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	681 百万円	528 百万円	-
現金及び現金同等物	<u>33,887 百万円</u>	<u>33,083 百万円</u>	<u>35,682 百万円</u>

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
工具器具及び備品			
取得価額相当額	3,084 百万円	4,089 百万円	3,975 百万円
減価償却累計額相当額	2,145 百万円	3,387 百万円	2,984 百万円
中間期末（期末）残高相当額	938 百万円	702 百万円	990 百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	437 百万円	407 百万円	616 百万円
1 年 超	501 百万円	294 百万円	374 百万円
合 計	938 百万円	702 百万円	990 百万円
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	292 百万円	839 百万円	429 百万円
減価償却費相当額	292 百万円	839 百万円	429 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料			
1 年 内	7 百万円	7 百万円	7 百万円
1 年 超	21 百万円	18 百万円	18 百万円
合 計	29 百万円	26 百万円	26 百万円

有 価 証 券 関 係

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	66	396	330
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	66	396	330

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	140

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	147	167	19
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	147	167	19

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102

(前連結会計年度末) (平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	120	131	11
(2)債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合 計	120	131	11

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	167

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間末) (平成15年 9月30日現在)

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	2,400	0	2,221	178

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間連結会計期間末) (平成14年 9月30日現在)

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	3,718	0	3,765	46
	オプション取引 売 建	(28)		(85)	56
	ドルコール 買 建	5,502	0	(39)	10
	ドルプット	(28)			
合計					92

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成15年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	3,546	0	3,498	48
	オプション取引 売 建	(13)		(14)	1
	ドルコール 買 建	1,826	0	(19)	6
	ドルプット	1,826	0		
合	計				53

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,202	7,368	2,487	64,058		64,058
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8,359	724	382	9,467	(9,467)	0
計	62,562	8,093	2,870	73,526	(9,467)	64,058
営 業 費 用	57,144	7,748	2,797	67,691	(9,518)	58,172
営 業 利 益	5,417	344	72	5,834	51	5,886

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,180	8,000	1,780	60,960		60,960
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,882	685	350	8,918	(8,918)	0
計	59,062	8,685	2,131	69,879	(8,918)	60,960
営 業 費 用	54,199	8,293	2,129	64,621	(8,987)	55,634
営 業 利 益	4,863	391	2	5,257	68	5,326

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,585	20,228	3,615	121,429		121,429
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	19,114	1,577	718	21,410	(21,410)	0
計	116,700	21,805	4,334	142,840	(21,410)	121,429
営 業 費 用	108,328	21,055	4,425	133,808	(21,548)	112,260
営業利益(または営業損失)	8,372	750	(90)	9,031	137	9,169

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	33,182	7,541	1,530	42,254
連結売上高				64,058
海外売上高の連結売上高 に占める割合	51.8%	11.8%	2.4%	66.0%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	35,435	3,690	1,303	40,429
連結売上高				60,960
海外売上高の連結売上高に占める割合	58.1%	6.1%	2.1%	66.3%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	66,310	10,924	2,738	79,974
連結売上高				121,429
海外売上高の連結売上高に占める割合	54.6%	9.0%	2.3%	65.9%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 30 日

上場会社名 新光電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6967

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinko.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 茂木 淳一

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 関 孝敬

TEL (026)283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 30 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	62,549	5.9	5,384	12.3	3,891	12.3
14 年 9 月中間期	59,047	15.1	4,796	135.3	3,463	133.9
15 年 3 月期	116,674		8,308		6,829	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	2,009	29.3	44	79
14 年 9 月中間期	1,553	-	34	63
15 年 3 月期	3,354		72	33

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 44,855,804 株 14 年 9 月中間期 44,855,953 株 15 年 3 月期 44,855,926 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	12 00	
14 年 9 月中間期	10 00	
15 年 3 月期		22 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	147,029	88,637	60.3	1,976 07
14 年 9 月中間期	145,436	85,738	59.0	1,911 42
15 年 3 月期	141,688	87,085	61.5	1,939 00

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 44,855,632 株 14 年 9 月中間期 44,855,944 株 15 年 3 月期 44,855,882 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 201,682 株 14 年 9 月中間期 201,370 株 15 年 3 月期 201,432 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	129,000	7,300	3,300	12 00	24 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 73 円 57 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7、8 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15年9月末)	前 期 (15年3月末)	前中間期 (14年9月末)	科 目	当中間期 (15年9月末)	前 期 (15年3月末)	前中間期 (14年9月末)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	79,548	74,008	75,128	流動負債	35,090	27,226	31,955
現金及び預金	17,413	16,873	21,917	買掛金	15,428	13,888	14,080
受取手形	572	488	506	短期借入金	5,625	1,200	3,717
売掛金	36,745	32,595	29,373	未払金	3,196	2,740	2,984
製品	1,114	1,545	3,558	未払法人税等	2,107	1,469	2,270
原材料	1,440	1,467	1,223	未払費用	8,429	7,503	8,247
仕掛品	5,875	5,613	5,490	その他流動負債	303	424	655
未収入金	833	824	979				
預け金	12,400	12,300	9,400				
繰延税金資産	2,663	1,976	2,150				
その他流動資産	488	429	557				
貸倒引当金	0	104	28				
固定資産	67,481	67,679	70,307	固定負債	23,301	27,375	27,742
有形固定資産	54,571	55,245	57,969	社 債	10,000	10,000	10,000
建物及び構築物	17,695	18,385	18,907	長期借入金	5,700	10,483	11,325
機械装置	19,373	19,862	21,674	退職給付引当金	7,242	6,566	6,115
工具器具及び備品	6,744	7,032	7,723	役員退職慰労引当金	358	326	301
土地	6,905	6,905	6,905				
建設仮勘定	3,851	3,059	2,759	負債合計	58,391	54,602	59,697
無形固定資産	1,229	1,231	1,130	(資本の部)			
				資 本 金	24,223	24,223	24,223
投資等	11,680	11,201	11,207	資本剰余金	24,150	24,150	24,150
子会社株式	6,866	6,568	6,538	資本準備金	24,150	24,150	24,150
投資有価証券	528	294	264	利益剰余金	40,732	39,371	38,019
長期貸付金	1,009	1,228	1,252	利益準備金	911	911	911
長期前払費用	151	241	281	特別償却準備金	-	9	9
繰延税金資産	3,985	3,910	3,932	固定資産圧縮積立金	46	46	46
その他投資等	115	126	126	別途積立金	36,126	33,126	33,126
貸倒引当金	976	1,168	1,188	中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	3,647 (2,009)	5,277 (3,354)	3,925 (1,553)
				株式等評価差額金	197	4	9
				自己株式	665	664	664
				資本合計	88,637	87,085	85,738
資産合計	147,029	141,688	145,436	負債・資本合計	147,029	141,688	145,436

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 中 間 期 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)		前 中 間 期 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)		
			対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高	62,549	100.0	59,047	100.0	5.9	116,674	100.0
		売 上 原 価	50,807	81.2	47,910	81.1	6.0	95,822	82.1
		販売費及び一般管理費	6,357	10.2	6,341	10.8	0.3	12,543	10.8
		営 業 利 益	5,384	8.6	4,796	8.1	12.3	8,308	7.1
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益							
		受取利息及び配当金	42	0.1	66	0.1	36.1	205	0.2
		雑 収 入	299	0.4	359	0.7	16.9	1,161	1.0
		計	341	0.5	426	0.8	19.9	1,366	1.2
		営 業 外 費 用							
		支 払 利 息	178	0.3	214	0.4	17.1	395	0.3
	雑 支 出	1,657	2.6	1,543	2.6	7.3	2,449	2.1	
	計	1,835	2.9	1,758	3.0	4.3	2,845	2.4	
	経 常 利 益	3,891	6.2	3,463	5.9	12.3	6,829	5.9	
の 特 別 損 益	特 別 損 失								
	固定資産除却損	657	1.0	653	1.1	0.6	988	0.9	
税引前中間(当期)純利益		3,233	5.2	2,810	4.8	15.1	5,841	5.0	
法人税、住民税及び事業税		2,117	3.4	1,986	3.4	6.6	3,016	2.6	
法人税等調整額		892	1.4	729	1.2	22.4	528	0.5	
中間(当期)純利益		2,009	3.2	1,553	2.6	29.3	3,354	2.9	
前期繰越利益		1,637		2,372			2,372		
中間配当額							448		
中間(当期)未処分利益		3,647		3,925			5,277		

〔中間財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ)時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法

原材料……先入先出法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

3. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法……税抜方式

(注記事項)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	136,074 百万円	137,006 百万円	134,996 百万円
2. 保証債務残高	674 百万円	967 百万円	1,294 百万円
3. 自己株式の数	201,682 株	201,432 株	201,370 株

4.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
工具器具及び備品			
取得価額相当額	3,084百万円	4,089百万円	3,966百万円
減価償却累計額相当額	2,145百万円	3,387百万円	2,982百万円
中間期末(期末)残高相当額	938百万円	702百万円	984百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	437百万円	407百万円	614百万円
1 年 超	501百万円	294百万円	369百万円
合 計	938百万円	702百万円	984百万円
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	292百万円	832百万円	428百万円
減価償却費相当額	292百万円	832百万円	428百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(2)オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料			
1 年 内	4百万円	4百万円	4百万円
1 年 超	11百万円	13百万円	16百万円
合 計	16百万円	18百万円	20百万円